

(ご参考)

平成19年3月期

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結株主資本等変動計算書

丸全昭和運輸株式会社

連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	38,280	流 動 負 債	28,665
現金及び預金	9,695	支払手形及び営業未払金	10,742
受取手形及び営業未収金	20,114	短期借入金	10,901
有価証券	4,103	未払金	1,468
たな卸資産	164	未払費用	1,443
前払費用	468	未払法人税等	1,860
繰延税金資産	695	未払消費税等	407
その他	3,072	賞与引当金	1,243
貸倒引当金	△35	役員賞与引当金	76
		その他	521
固 定 資 産	69,488	固 定 負 債	24,204
有形固定資産	41,886	社 債	5,000
建物及び構築物	21,468	長期借入金	10,757
機械装置	1,543	繰延税金負債	4,505
車 両	1,619	退職給付引当金	3,256
工具器具備品	102	役員退職慰労引当金	210
土 地	16,265	その他	473
建設仮勘定	887		
無形固定資産	2,118	負 債 合 計	52,870
の れ ん	208	(純 資 産 の 部)	
その他	1,909	株 主 資 本	47,367
投資その他の資産	25,483	資 本 金	9,117
投資有価証券	20,214	資 本 剰 余 金	7,844
長期貸付金	254	利 益 剰 余 金	32,591
長期前払費用	269	自 己 株 式	△2,185
繰延税金資産	51	評価・換算差額等	7,372
その他	4,862	その他有価証券 評価差額金	7,495
貸倒引当金	△169	為替換算調整勘定	△123
		少 数 株 主 持 分	158
		純 資 産 合 計	54,899
資 産 合 計	107,769	負 債 ・ 純 資 産 合 計	107,769

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

連結損益計算書

（平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金額	
営業収益		91,147
営業原価		83,708
営業総利益		7,438
販売費及び一般管理費		3,702
営業利益		3,735
営業外収益		
受取利息及び配当金	353	
持分法による投資利益	13	
雑収入	159	527
営業外費用		
支払利息	324	
雑損失	39	363
経常利益		3,899
特別利益		
固定資産売却益	100	
投資有価証券売却益	1,894	
その他	52	2,047
特別損失		
固定資産除却売却損	205	
投資有価証券評価損	84	
減損損失	269	
その他	75	634
税金等調整前当期純利益		5,313
法人税、住民税及び事業税	2,315	
法人税等調整額	168	2,483
少数株主利益		4
当期純利益		2,825

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	9,117	7,844	30,086	△2,172	44,875
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△646		△646
利益処分による役員賞与			△73		△73
当期純利益			2,825		2,825
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				△13	△13
連結会社増加による剰余金減少額			△1		△1
連結会社増加による剰余金増加額			401		401
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					0
連結会計年度中の変動額合計	0	0	2,505	△13	2,492
平成19年3月31日 残高	9,117	7,844	32,591	△2,185	47,367

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 分 持	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	8,243	△127	8,116	39	53,031
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△646
利益処分による役員賞与					△73
当期純利益					2,825
自己株式の処分					0
自己株式の取得					△13
連結会社増加による剰余金減少額					△1
連結会社増加による剰余金増加額					401
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△748	4	△743	118	△624
連結会計年度中の変動額合計	△748	4	△743	118	1,867
平成19年3月31日 残高	7,495	△123	7,372	158	54,899

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社 21社

丸十運輸倉庫(株)、丸全水戸運輸(株)、丸全北海道運輸(株)、マルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド、丸全京浜物流(株)、丸全中部物流(株)、丸全関西物流(株)、丸全川崎物流(株)、丸全鹿島物流(株)、丸全京葉物流(株)、昭和物流(株)、昭和アルミサービス(株)、昭和エルダー(株)、SASロジスティックス(株)、(株)スマイルライン、丸全港運(株)、丸全流通サービス(株)、丸全茨城流通(株)、丸全九州運輸(株)、武州運輸倉庫(株)、スリーエル(株)

なお、当連結会計年度より、丸全港運(株)、丸全流通サービス(株)、丸全茨城流通(株)、丸全九州運輸(株)の4社については重要性が増したことにより、武州運輸倉庫(株)、スリーエル(株)の2社については新たに株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。

②非連結子会社 15社

丸全川崎運輸(株)、マルゼンロジスティックス(株) 他 13社

非連結子会社15社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社 2社

国際埠頭(株)、丸全商事(株)

②持分法を適用しない非連結子会社または関連会社 21社

上海丸全建設工程技術服務有限公司、丸全川崎運輸(株) 他 19社

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

③持分法適用会社の決算日等に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちマルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド、武州運輸倉庫(株)、スリーエル(株)の決算日は、12月末日であります。連結計算書類の作成にあたっては同決算日の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として、最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担する支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却方法および期間

のれんの償却については、5年から10年の期間で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその金額を償却しております。

2. 会計方針の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は76百万円減少しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は54,740百万円であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保付債務

建物	584百万円
機械装置	16百万円
土地	909百万円
計	1,509百万円
上記に対応する債務 財団抵当借入金	3,615百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

45,214百万円

3. 偶発債務

①保証債務額

(株)ワールド流通センター	1,118百万円
青海流通センター (株)	183百万円
計	1,302百万円

②受取手形裏書譲渡高

114百万円

4. 連結損益計算書に関する注記

減損損失の内容

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(269百万円)として特別損失に計上しました。

土地 (ひたちなか市)	260百万円
土地 (苫小牧市)	8百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
発行済株式数	千株	千株	千株	千株
普通株式	98,221	—	—	98,221
合計	98,221	—	—	98,221
自己株式				
普通株式(注)	7,604	33	0	7,636
合計	7,604	33	0	7,636

(注) 普通株式の自己株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び売却をした際に生じたものであります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	323,384千円	3.5円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	323,340千円	3.5円	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	415,634千円	4.5円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

百万円

賞与引当金	514
その他	181
繰延税金資産計	695
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	1,310
役員退職慰労引当金	85
貸倒引当金	14
ひたちなか土地減損	105
その他	17
繰延税金資産計	2,230
繰延税金負債（固定）	
固定資産買換圧縮積立金	△927
その他有価証券評価差額金	△5,061
繰延税金負債計	△5,989
繰延税金負債の純額	△3,759

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	111百万円	88百万円	23百万円
車 両	954	255	698
工具器具備品	34	12	22
合 計	1,101	356	744

2. 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	194百万円
1年超	554百万円
合計	749百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	204百万円
減価償却費相当額	182百万円
支払利息相当額	20百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

利息相当額の算定方法はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	604円30銭
1株当たり当期純利益金額	31円18銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。